

2 快適・便利なくらしの構築

(1) 新たな情報通信基盤の整備

【現状・課題・取組の方向性】

ブロードバンドの利用環境が整った今日、新たな情報通信基盤として公衆無線LAN¹⁹への注目が高まっています。

公衆無線LANは、電話回線が輻輳²⁰のために利用できない場合でもインターネットにアクセスしやすく、スマートフォンやタブレット型端末が急速に普及する中、災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段です。

また、外国人観光客を中心に無料公衆無線LANの充実に対する要望が強く、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国内外の観光客が気軽に情報を入手できるよう、観光拠点等における公衆無線LAN環境の充実が求められています。

地域の住民サービスの向上や旅行者の満足度向上、情報提供の手段として、交通拠点、ホテル、コンビニ、飲食店等での公衆無線LANの整備を官民が連携しながら地域全体で推進していきます。

主な取組

27 無料公衆無線LAN（みやぎ Free Wi-Fi²¹）の整備促進（震災復興・企画部）

国内外からの旅行者の受入環境を整えるとともに、ICTを活用した基本的インフラとして、NTT東日本等と連携し県内全域での無料公衆無線LANの整備を推進します。

また、県の魅力向上のため、無料公衆無線LANを活用した情報発信や映像配信等を積極的に行い、災害時には防災情報も発信します。さらに、さまざまな分野に対して、無料公衆無線LANによって得られる利用者動向分析などのデータの活用を図ります。



28 移動通信用鉄塔施設の整備促進（震災復興・企画部）

主に過疎・辺地・離島等地域の活性化や、事故や災害の発生時における通信手段としても有効な携帯電話の不感地域解消を目指して、市町村の要望に応じた移動通信用鉄塔施設の整備を促進します。

29 外国人観光客受入環境整備促進事業（経済商工観光部）

外国人観光客の受入環境促進を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に外国語の施設案内看板やパンフレットの作成のほか、無料公衆無線LANの設置等を実施する事業者に対して経費を補助します。

30 外国人観光客対応無線LAN整備促進支援事業（経済商工観光部）

外国人観光客の受入環境促進を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設で構成された団体又はグループが無料公衆無線LANを設置した場合に、その団体又はグループに対して経費を補助します。

31 二次交通事業者外国人観光客受入環境整備事業（経済商工観光部）

外国人観光客の誘客拡大を図るためには、外国人観光客が快適に周遊観光を楽しめる環境の整備が重要であることから、交通拠点からの二次交通を担う観光バスやタクシー、レンタカー等を対象に多言語化や Wi-Fi 等の整備を進めるため、新たに整備する事業者に対し補助を行います。

32 外国人観光客向け FREE Wi-Fi サービス（経済商工観光部）

外国人観光客の受入体制向上を目的として N T T 東日本・県内関係機関と連携し、県内へお越しいただいた外国人観光客向けに F R E E W i - F i サービスを提供しています。

（2）各分野における ICT 利活用の取組とその支援

【現状・課題・取組の方向性】

情報化が進む一方で、人口減少や少子高齢化、安全・安心な地域社会づくりなど、諸課題を解決する先進的な地域づくりが求められています。人と社会がつながる安心で安全な暮らしの実現に向け、各分野において情報通信産業などの民間事業者などと連携し、さまざまな社会課題を ICT の利活用により解決していくことも重要です。

また、今や身近になった ICT を活用し、日々の暮らしをより豊かにする情報リテラシーも一人ひとりに求められています。インターネットによる情報収集が主流となっている今日、高齢者、低所得者、視覚等に障害がある方等は情報弱者に陥りやすいため、適切なサポートが必要です。

本県では、障害者やひとり親家庭の父母等について積極的にパソコン研修会の受講機会を提供し、就労支援や社会参加促進の取組を進めているほか、生涯学習として ICT を学習できる環境を作ることにも取り組んでいます。

教育分野においては、「第2期みやぎの教育情報化推進計画」を策定し、ICT を利活用して、児童生徒の情報活用能力の育成、わかりやすく深まる授業の実現、校務の情報化による教育の質の向上を目指して、各種施策を展開していきます。

主な取組

33 ICT を利活用した復興支援、ICT 講演会等開催支援及び人材育成支援（震災復興・企画部）

市町村や民間・各種団体が参加する宮城県高度情報化推進協議会を通じて、県民の高度情報化に寄与する事業に対して支援を行います。N P O ・各種団体等が実施する、ICT を利活用した復興に関する課題解決型の事業、ICT をテーマにした講演会・セミナーの開催、地域住民の情報化を担うシニアの ICT リーダーの養成、アイディアソン²²やハッカソン²³等のワークショップ型の事業を支援します。

34 ICT を活用した地域の基幹病院との連携による研修体制の構築（保健福祉部）

沿岸部看護職員の研修受講の利便性向上を図るため、沿岸部基幹病院と研修実施機関に対して、ICT 機材の導入及び設置のための支援を行い、沿岸部基幹病院で受講する職員に、研修実施地から研修動画をリアルタイムで配信します。

35 宮城県聴覚障害者情報センター（愛称：みみサポみやぎ）の運営（保健福祉部）

聴覚障害者の生活に関する困りごと、悩み、不安などの相談対応、サロンや出前講座等を通じた聴覚障害者が地域に支えられる体制を構築するための事業のほか、字幕付き映像ライブラリーの貸出や、生活に関連する情報の字幕付き手話動画の作成・配信、情報誌の発行等を行います。

36 みやぎ障害者ITサポートセンターの運営（保健福祉部）

IT利用に関する相談支援、情報提供のほか、障害児者を対象としたパソコン研修会等を実施します。障害者のITの利用機会の拡大や技術取得を促進することで、ITを活用した障害者の社会参加やITリテラシーを身に付けた障害者の就労等を支援します。

37 ひとり親家庭等就業支援講習会の実施（保健福祉部）

ひとり親家庭の父母等の就業機会の増大と自立促進を図るため、就職等に必要となるパソコンの知識技能が習得できるよう、マイクロソフトエクセル・ワードのスペシャリストレベルの修了を目指すなどの講習会を実施しています。

38 「第2期みやぎの教育情報化推進計画」の推進（教育庁）

「情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え行動するみやぎの児童生徒の育成」に向けて、児童生徒の情報活用能力の育成、わかりやすく深まる授業の実現、校務の情報化による教育の質の向上を目指し、その達成のための方策として、情報教育の充実、教科指導におけるICT活用の推進、特別支援教育での活用、校務の情報化の推進、学校におけるICT教育環境の整備に取り組みます。

39 教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」の推進（教育庁）

地域を活性化するためには、復興や将来を担う児童生徒に対し、基礎学力に加え、情報化社会やグローバル社会に対応できる資質・能力を育成する必要があります。その基盤となる「情報活用能力」を育むためには、教科指導においてICTを活用することが有効です。ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」に必要な環境整備を進めるとともに、教員のICT活用指導力の向上に取り組みます。



40 総合教育センターの情報教育研修の充実（教育庁）

児童生徒の情報活用能力の育成のため、教職員の実践的な指導力を高める研修を実施しています。効果的なICT活用をとおして、各教科等の学習目標を達成し、児童生徒の一層の学力向上を目指します。

41 みやぎ県民大学（生涯学習講座）の実施（教育庁）

県内の大学・高等学校・社会教育施設やNPO等と連携しながら、学習講座を開設することにより、多様な学習サービスを県民に提供しています。IT関係講座についても、地域住民のニーズを的確に把握しつつ、パソコンの知識や運用等に関する学習機会を提供し、地域復興の一助となるよう努めます。

